

ICT 技術を活用した傷病者の適切な搬送

株式会社NTTデータ ライフサポート事業本部 医療事業部 第一医療システム統括部 医療情報ネットワーク担当 課長
三田村 一 治

搬送機関（救急隊）が適切な医療機関に迅速に搬送するための情報提供するシステムとして、救急医療情報システムがある。1980年代に急激な車社会になっていくにつれ、交通事故が多発し、医療機関への運び先がわからないという社会問題が発生してきた。この問題に対する解決の手段として、各都道府県単位に救急医療情報システムが順次、整備されてきた。仕組みとしては、医療機関が応需情報と言われる救急患者受入可否情報（○×情報）を入力し、その情報を搬送機関が参考にしながら迅速で適切な医療機関への搬送に活用することが求められてきた。ただ、この仕組みが必ずしも適切に運用されているとは限らず、また、ほとんどこのシステムを利用していないという搬送機関も全国的にはかなりあるのが事実である。この救急医療情報システムを利用しない原因として、まず医療機関が通常の業務の中、適切な頻度で正確な情報を入力することが非常に困難であること。医療機関にとっては通常の業務が非常に忙しく、その中でシステムに入力する手間をかけることは非常に困難である。また医療機関から入力される情報にリアルタイム性や情報の精度に疑問があると、搬送機関としては非常に使いづらい情報となっている。また、救急の現場で、即座に情報を確認する手段がなく、十分なシステムの活用がなされていない現状があった。このような仕組み及び情報の流れでは、現場の感覚からは非常に使いづらく、システムを活用しない搬送機関があるのは当然といえる。このような課題に対して、長年、機能を付加するなりして、機能改善を図ってはきたが、大きな改善を図られることが無く、使われないシステムとして存在していることが多かったと思われる。この流れがようやく最近になって大きな改善を図られるようになってきた。スマートフォンやタブレット端末等の急激な普及

により一般的な端末として認知されてきたことで、どこの場所でも、端末さえあればインターネットを通じて情報を入力したり参照したりすることが可能になった点が救急医療情報システムに大きな改善方向へ向かわせている。まさに、どこで発生するかわからない救急の現場でタブレット端末を利用して、情報を参照することが可能になった、或いは場合によっては情報を入力することもできるようになったことである。情報の内容の発信を救急現場を発生源とすることで、これまでの情報の流れを医療機関から搬送機関への一方通行的な流れから、相互に補完しあう情報の流れに変えることで、本当に使われる価値のあるシステムとなってきていること照会していく。

また、この各都道府県単位の救急医療情報システムを活用して、災害時における広域的な相互支援のための役割も果たしている。災害が発生した場合に、全国の災害拠点病院を中心とした医療機関が、ライフライン情報や建物の損壊情報、患者受入可否等の情報を簡易的に入力し、この情報を全国的に一括で管理する広域災害医療情報システム（EMIS）に集約している。この集約した情報を、被災した都道府県及びそれを支援する都道府県に対して情報提供することや、災害派遣医療チームであるDMATに情報提供を行い活用している。また、このシステムで災害拠点にて所持する資源を管理することやDMATの活動状況を管理することで、DMATが災害現場で適切で効率的な医療に役立てられるような仕組みを提供している。この仕組みは、阪神・淡路大震災時の教訓生かして作られ、今回の東日本大震災時にも活用されている。

今後もこのような救急の現場、災害の現場で活用できるシステムを更に改善していくことで、皆様に安心、安全を提供していくことを望んでいます。